

施策名：災害に強い人づくり、地域づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
防災行動力育成事業	防災対策室	2 / 4
自主防災活動促進事業	防災対策室	3 / 4
消防力強化推進事業	消防保安室	4 / 4

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	防災行動力育成事業		事業期間	平成 27 年度～平成	年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
				施策区分		災害に強い人づくり、地域づくりの推進	
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年の局地化・集中化・激甚化する雨や、南海トラフ地震発生の予測から、本県における大規模災害のリスクは非常に高いといえる。こうした災害から身を守るためには、県民一人ひとりの適切な避難行動の定着が肝要である。	事業の目的	事業を通じ、「自分の身は自分で守る(自助)」意識の醸成や「地域コミュニティ単位で助け合う(共助)」体制の構築を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①地震体験車の活用 小学校や地域等での地震体験車を活用した安全確保行動の修得等 ②住民の適切な避難行動の定着 大分県版災害・避難カードの導入を契機とした、適切な避難行動の定着及び防災士の活動の活性化 ③津波到達予想高表示板の設置 県有施設への設置(8ヶ所)による早期避難の周知徹底		・地震体験車の年間貸し出し計画の作成(消防本部毎に一定の貸し出し期間を割り振り)	総コスト		14,339	15,750
			事業費		4,339	5,750
			(うち一般財源)		4,339	5,750
			人件費		10,000	10,000
			職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	地震体験車利用回数(回)	目標値			188	184		
実績値				180				
達成率				95.7%				
災害・避難カード作成数(地区)	目標値			1	3			
	実績値			1				
	達成率			100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	自主防災組織避難訓練等実施率(%)	目標値			70.0	80.0		
実績値				52.4				
達成率				74.9%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針	・今後も多種多様な活動を通じて、幅広い県民へのアプローチの実施 プラン2015の目標指標を採用			

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	自主防災活動促進事業		事業期間	平成 25 年度～平成 30 年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
						施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策室		評価者	防災対策室長 田邊 隆司

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	自主防災組織率は全国平均と比較して高く、避難訓練等の実施率についても、年々高くなっているがまだ十分ではない。	事業の目的	自主防災活動の要となる防災士の養成、スキルアップ等を市町村と連携して行い、自主防災活動の活性化を図るとともに、地域(自主防災組織等)と事業所との交流・連携により、協働した地域防災活動を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①自主防災組織活性化支援センターの運営 防災士養成研修(7回・615人合格) 防災士に対する情報提供や相談・指導 ②防災アドバイザーの派遣 地域防災活動の助言指導に専門家を派遣(102件) ③地域と事業所との連携による、合同訓練等の実施 白杵市下ノ江地区と造船3社(800人参加) 津久見市徳浦地区と戸高鉱業社(380人参加)			総コスト	30,302	30,730	31,208
			事業費	20,302	20,730	21,208
			(うち一般財源)	12,165	11,968	12,408
			人件費	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	今後の課題
c	養成防災士(人)	目標値	700	700	700	700	c	・防災士未配置の自主防災組織等における積極的な防災士養成(受講者の掘り起こし) ・防災アドバイザー派遣制度の事業目的の周知及び活用の促進
		実績値	743	619				
		達成率	106.1%	88.4%				
	防災アドバイザー派遣(回)	目標値	150	150	100	100		
		実績値	151	102				
		達成率	100.7%	68.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
a	津波浸水想定区域内における自主防災組織避難訓練等実施率(%)	目標値	75.5	85.0	100.0	100.0	a	自主防災組織における防災講話や避難訓練等の実施により、住民の意識啓発や適切な避難行動等への理解促進が図られた。
		実績値	75.5	78.9				
		達成率	100.0%	92.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・座学から演習に重点を置いた防災士養成研修を実施するほか、防災士スキルアップ研修のメニューの充実
- ・防災士の活動の場を拡大させるため、避難所運営支援に関する研修を実施

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	消防力強化推進事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実
					施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	消防保安室	評価者	消防保安室長 神志那 貴雅

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	過疎化、高齢化による消防団員の減少及びサラリーマン消防団員の増加に伴い、昼間の消防力確保が危惧されている。 また、大規模災害時等に女性目線に立った後方支援活動等の必要性が叫ばれているものの、女性消防団員が少ない。	事業の目的	昼間の消防力確保を図るとともに、消防防災分野に女性の視点を反映させるため、女性消防団員の確保や女性防災士等とのネットワークの構築を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①機能別消防団員採用(装備品購入経費補助) ②女性消防団員加入促進(装備品購入経費補助) ③県常備相互応援・受援体制の確立(県常備消防相互応援協定・受援協定の改正)				総コスト	14,849	13,431	16,774
				事業費	4,849	3,431	6,774
				(うち一般財源)	4,849	3,431	6,774
				人件費	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	機能別消防団員導入協議回数(回)	目標値	11	10	10			
	実績値	10	14					
	達成率	90.9%	140.0%					
女性消防団員採用等協議回数(回)	目標値	5	3	10				
	実績値	5	14					
	達成率	100.0%	466.7%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	女性消防団員採用数(人)	目標値	20	20	20			
	実績値	11	26					
	達成率	55.0%	130.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有用性を説明することで加入を促進 消防団員確保対策の新規事業として、消防団応援の店推進事業を実施 				